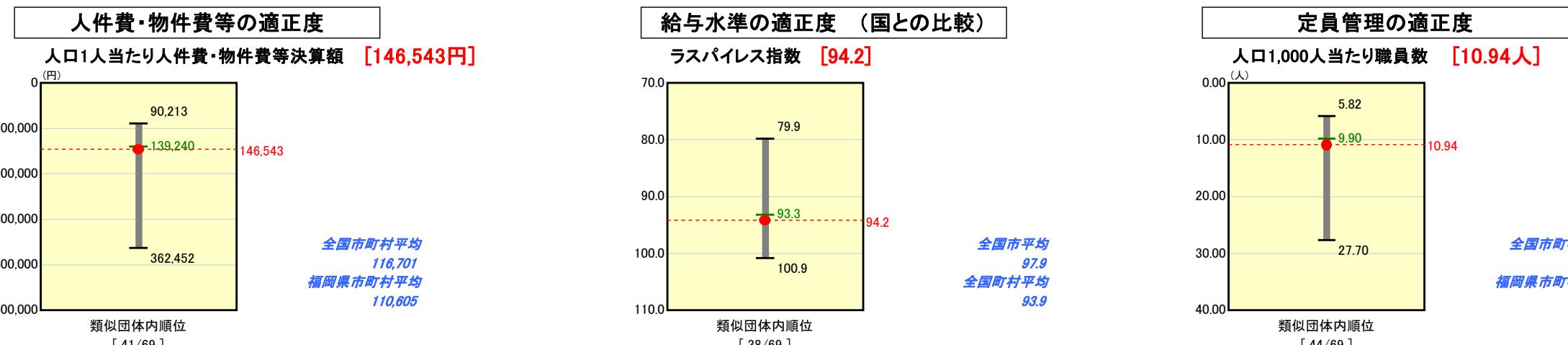
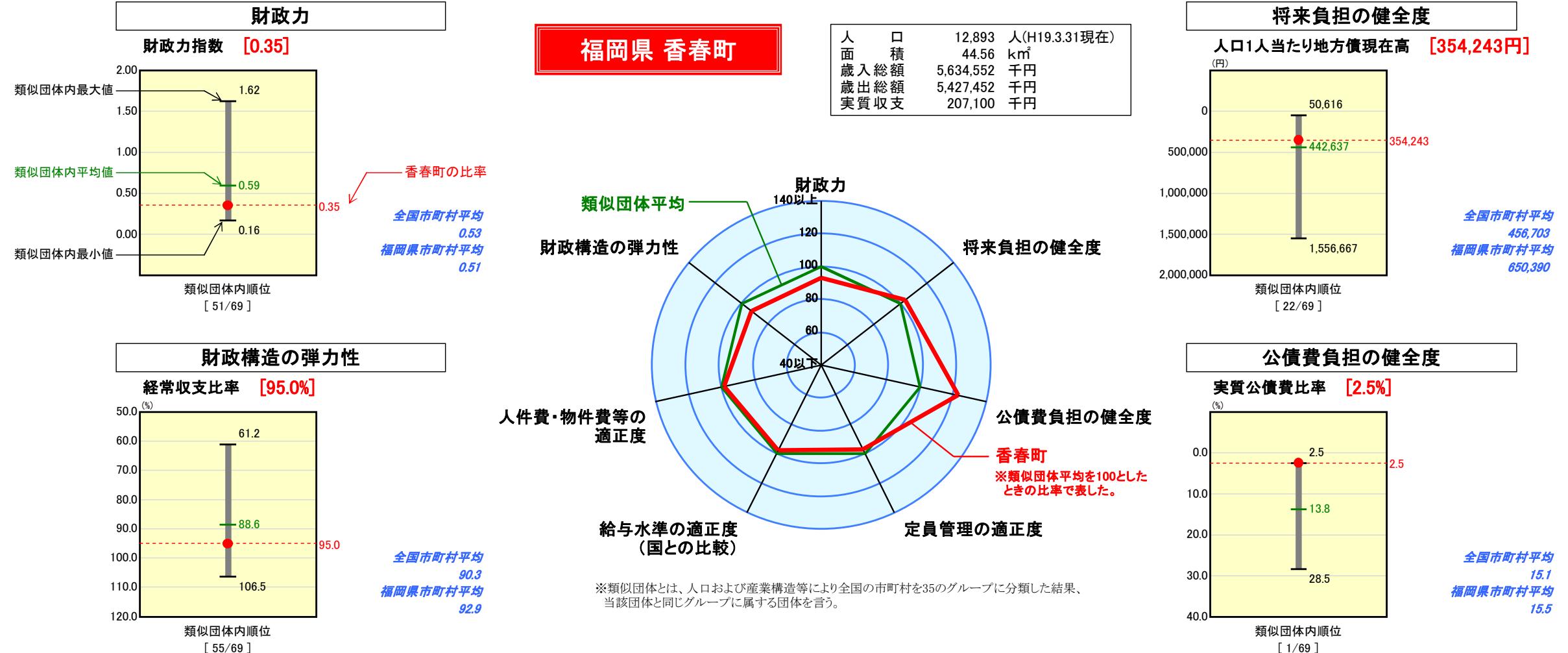


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし  
人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まれない。

## 分析欄

### ■ 財政力指数

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成18年度末27.7%)に加え、町の中心産業であったセメント産業の衰退等により、財政基盤が弱く、類似団体より0.24低くなっています。産業振興施策への取り組みや事務事業の整理合理化等により財源確保と歳出削減を実施するとともに、今後とも滞納額の圧縮など更なる徴収業務の強化に取り組みます。

### ■ 経常収支比率

人口減少、産業に衰退に伴う税収の減少や少子高齢化に対応するための福祉関係経費の増加等により、類似団体より6.4ポイント高く、年々悪化している状況です。人口増加、産業振興施策や事務事業の整理合理化など行政改革への取組みを通じて改善を図ります。

### ■ 人口1人当たり地方債現在高

地方債の計画的な繰上償還の実施により類似団体と比べ88,394円低く抑えられていますが、今後は公営住宅建設事業債や地域活性化事業債の借り入れなどが原因で増加する見通しです。地方債充当事業の厳選や計画的な償還を行うことで、後年度の負担軽減を図ります。

### ■ 実質公債費比率

地方債の計画的な繰上償還の実施により類似団体内1位ですが、今後は公営住宅建設事業債償還額の増加などが原因で比率が高くなっていく見通しです。地方債充当事業の厳選や計画的な償還を行うことで、後年度の負担軽減を図ります。

### ■ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

類似団体平均と比べ7,303円高くなっています。その主な要因は人件費で、公立保育所運営事業、国土調査事業、住宅改良事業などの施策の展開に人員が必要なため職員数が類似団体と比べ多いためです。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取組みを通じて職員数の適正化を行なうなど、平成21年度までに平成17年度と比較して人件費を10%(150百万円)削減することとしています。

### ■ ラスパイレス指数

本町のラスパイレス指数94.2で前年度と比べ0.6ポイント下がりましたが類似団体を0.9ポイント上回っています。今後も、総人件費を踏まえ、給料の適正化に努めます。

### ■ 人口1,000人当たり職員数

公立保育所運営事業、国土調査事業、住宅改良事業などの施策の展開に人員が必要なため、類似団体の平均を1.04人上回っています。公立保育所の民営化、支所の廃止、組織機構改革など行政改革への取組みを通じて職員数の適正化を図っているところです。